

○ 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に係る効果検証

実施計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	地方創生臨時交付金を充当した額(円)	事業始期	事業終期	事業効果(実績)	実施計画に記載した成果目標	成果目標に係る効果検証		担当課 電話番号
									達成状況	(未達成の場合は、その理由)	
1	39(サンキュー)STAYキャンペーン2021	GW中の人と人との接触機会を避け、不要不急の外出や移動自粛を要請し感染を抑え込むとともに、要請により帰省自粛をやむなくされた経済基盤が脆弱である学生等に対し、生活支援品を給付する。加えて、生活支援品を市内事業者から調達することにより、市内経済の活性化にも寄与する。	4,157,200	4,000,000	R3.4.27	R3.9.17	市として移動自粛を要請する中で、帰省自粛による生活への影響を受けやすい経済基盤が弱い学生等へ対して支援をすることができた。また、全ての生活支援品を市内事業者から調達することで、市内経済の活性化へも寄与した。 (実績) ● 生活支援品送付件数：1,039件 ● 生活支援品購入額：4,157千円				企画課 ☎ 62-3067
2	佐久市リモートワーク実践者スタートアップ支援金事業	コロナ禍により、地方への移住や多様な働き方へのニーズが高まっている中、長野県外から佐久市への移住及び二地域居住を促進し、地域の活性化を図るため、3年以上佐久市に居住する意思がある方を対象に、リモートワークを始める際に係る経費を支援する。 支援金額は、リモートワーク支援金として5万円を交付。 また、加算額として、佐久市に転入された場合は新佐久市民応援金として10万円と、中学生以下の子ども一人につき10万円。 さらに、新幹線乗車券等購入費支援金は、1カ月当たり2万5千円、シェアオフィス等利用支援金は1カ月当たり5千円を限度額とし、3年間交付。	5,516,000	5,240,000	R3.4.1	R4.3.31	支援金を交付することにより、長野県外から佐久市へ21名が転入、2名が二地域居住を開始し、コロナ禍におけるリモートワークの促進と佐久市への移住促進を図った。 ● 交付件数内訳 ・支援金 23件(1,150,000円) ・加算 応援金 21件(2,100,000円) 子ども加算 14件(1,400,000円) 新幹線加算 44件(1,059,000円) シェアオフィス加算 3件(32,000円)				移住交流推進課 ☎ 62-4139
3	佐久市移住検討者滞在費補助金等事業	新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への機運が高まりをみせている中、移住希望者が本市へ来訪し、具体的に移住の準備を進めるための費用を補助することにより、移住促進を図る。加えて、同支援や本市を認知してもらうための広告を各種SNSに掲載する。 補助対象経費 レンタカー、新幹線、高速バス、高速道路、タクシー、宿泊、飲食、リモートワーク施設利用、Wi-Fiレンタル 補助率 対象経費の1/2以内(対象経費毎に上限あり)	2,294,351	2,290,000	R3.7.1	R4.3.31	補助金を交付することにより、66世帯(申請件数80件)が佐久市への移住を検討するため本市を訪れ、移住へ向けた活動を行った。 また、SNS(Facebook・Instagram)へ本補助金の告知広告を掲載し、総表示回数623,966回、クリック数5,756回の結果であった。 なお、66世帯中26世帯が実際に本市へ移住した(令和4年7月末時点)。 ● 交付件数内訳 レンタカー代 31件 176,000円 新幹線乗車券 37件 309,650円 高速バス乗車券 0件 0円 高速道路利用料金 39件 157,635円 タクシー乗車料金 6件 9,440円 宿泊費 49件 467,000円 飲食費 61件 243,818円 リモートワーク施設利用費 1件 1,050円 Wi-Fi利用料 0件 0円 ● SNS広告内容等 配信期間：令和4年1月8日から令和4年2月27日 配信媒体：Facebook・Instagram 地域指定：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県 年齢指定：20代から40代 総表示回数：623,966回 クリック数：5,756回				移住交流推進課 ☎ 62-4139
5	保育料収納システム改修事業	国のキャッシュレス化の推進や近年のスマホ決済の急速な普及を受け、保育料について、コンビニ収納及びスマホ収納を導入し、利用者の利便性向上及び事務の効率化並びに収納率の向上を図る。	1,089,000	1,000,000	R3.8.1	R4.3.31	保育料について、コンビニ収納及びスマホ収納を導入したことで、利用者の利便性向上及び事務の効率化並びに収納率の向上を図ることができた。				子育て支援課 ☎ 62-3149
6	令和3年度新型コロナウイルス感染症アンケート調査業務	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者にアンケート調査を行い、現在、並行して改訂作業を進めている佐久市健康長寿産業振興ビジョンに反映させることで、アンケートに表記された定性的または定量的な項目等客観的な指標から、困窮している事業者または業種を把握し、今後の市の産業振興のあり方を定め、経済対策に生かす。	1,670,000	1,600,000	R3.7.1	R4.3.31	佐久市健康長寿産業振興ビジョン改訂版に反映し、今後の市の産業振興のあり方を定め、経済対策に生かすことができた(飲食店・宿泊業・旅行業等の影響の大きい業種がある一方で、全業種影響を受けていることが客観的に把握できた。)				商工振興課 ☎ 62-3265
7	新型コロナウイルス感染症対策指定管理施設運営支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少し、施設の管理運営に支障をきたしている佐久市公の施設の指定管理者に対し、当該施設の適正な維持管理を行うための緊急支援として、指定管理者運営支援金を交付し施設運営の適正化を図る。	7,930,000	7,930,000	R3.7.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上げが減少し、施設の管理運営に支障をきたしている指定管理者に支援金を交付することにより、利用者サービスの低下を抑制することができた。				観光課 ☎ 62-3285
8	しなの鉄道における鉄道施設・鉄道車両の更新・改修・検査に係る負担金	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う減収等により経営状況が悪化した、しなの鉄道における鉄道施設・鉄道車両の更新・改修・検査に係る費用に対する負担金を支出し、地域公共交通の維持を図る。	986,606	980,000	R3.7.7	R4.3.14	しなの鉄道における鉄道施設・鉄道車両の更新・改修・検査に係る費用に対する負担金を支出したことにより、コロナ禍での経営状況を一定程度改善を図ることができた。				道路建設課 ☎ 62-3439

実施計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	地方創生臨時交付金を充当した額(円)	事業始期	事業終期	事業効果(実績)	実施計画に記載した成果目標	成果目標に係る効果検証		担当課 電話番号
									達成状況	(未達成の場合は、その理由)	
9	市営住宅使用料等収納システム改修事業	国のキャッシュレス化の推進や近年のスマホ決済の急速な普及を受け、市営住宅使用料及び駐車場使用料について、コンビニ収納及びスマホ収納を導入し、利用者の利便性向上及び収納率の向上事務の効率化を図る。	904,200	900,000	R3.8.1	R4.3.31	市営住宅使用料及び駐車場使用料の納付をコンビニでの納付及びスマホ決済可能とすることで、利用者の利便性向上を図るとともに、スマホ決済をすることで、納入者が窓口で納付する場合と比べ、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減することができた。				建築住宅課 ☎ 62-3430
10	市県民税等収納システム改修事業	市県民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税、下水道使用料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料について、スマホ収納を導入し、市民の利便性向上及び収納率向上、事務の効率化を図る。	220,000	220,000	R3.8.1	R3.11.30	令和3年11月からスマホ収納を導入したことにより、非接触方法による収納手段が拡大され、令和3年度の実績として1,300件の利用があった。また、納入済通知書の返却がないことから、事務の効率化が図られた。				収税課 ☎ 62-3043
11	新型コロナウイルス感染症対策商工業支援給付金事業【39サポート(支援金・応援金プラス)】	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して、市独自の給付金を交付する。 ア 39(サク)サポート【支援金・応援金プラス】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが減少した事業者に対して幅広く給付される国の月次支援金及び県の特別応援金を受給した事業者(いずれも2021年の4～6月の同月の売上が、2019年または2020年と同月と比較して50%以上減少が条件)に対して、期間内の交付金額と同額(上限10万円)を上乗せ交付する。 イ 39(サク)サポート【支援金・応援金ダブルプラス】 プラスを拡充、国の月次支援金(2021年7～10月分)及び県の特別応援金(第2弾)(8、9月分)を受給した事業者に対して、期間内の交付金額と同額(上限10万円)を上乗せ交付する。(重複不可、1事業者1回限り(プラス受給者も可能))	98,161,000	51,199,000	R3.9.30	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して、市独自の給付金を交付することで、事業者の事業継続の支援をすることができた。 ア 39(サク)サポート【支援金・応援金プラス】 申請482事業所、47,719,000円 イ 39(サク)サポート【支援金・応援金ダブルプラス】 申請509事業所、50,442,000円				商工振興課 ☎ 62-3265
12	佐久市イベント延期・中止事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、イベントの延期・中止をした事業者に対しての開催準備のために支出した経費を補助する。	5,000,000	5,000,000	R3.9.15	R4.2.28	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るためにイベントの延期・中止をした事業者に生じた損失を支援を行い、事業者が事業の資金繰りとして充てることが可能となった。				公園緑地課 ☎ 62-3424
13	佐久市避難施設の混雑状況可視化による避難誘導検証事業	有事の際に、避難先の偏りや避難施設のキャパシティーオーバーを避け、3密を回避するため、避難所における画像による人流・車両量解析を行い、様々なチャンネルにて情報発信をすることで、人流を抑制し、安全な避難と避難施設での混乱を防ぐ。	1,258,400	1,200,000	R4.1.27	R4.3.1	交付金を活用してカメラ等の機器を買い取ったことで、人流データを継続して取得することができ、道の駅においては、マーケティングに活用可能なデータを取得することができた。	避難所における避難者の収容率：8割以内	未達成	避難が必要となるような災害が発生していないため。	情報政策課 ☎ 62-3293
14	保育対策総合支援事業費補助金	・保護者の利便性の向上及び保育士の事務負担を軽減し、従前以上に質の高い保育を提供するため、保護者からの欠席連絡や保育所からの情報発信アプリ等導入による保育のICT化を図る。 ・公立保育所及び児童館において感染予防のための消毒液等の物品の購入するとともに、私立保育所へ感染防止のための物品購入のための補助金を交付する。	36,332,344	17,247,344	R3.4.1	R4.3.31	・保育のICT化を図ったことで、保護者の利便性が向上するとともに、保育士の事務負担を軽減することができ、従前以上に質の高い保育を提供できる環境が整った。 ・市内の保育所や児童館において消毒等の感染防止のための物品を配備することができ、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止を図ることができた。	本事業の実施による保護者からの欠席連絡：100%	達成	基本的にはICT機能による連絡となっている。 なお、2人以上同時入所で全員が欠席しない場合の登園時の直接連絡や、指定の欠席連絡時間以外における電話による連絡などがある。	子育て支援課 ☎ 62-3149
15	保育対策総合支援事業費補助金(市単独分)	保護者の利便性の向上及び保育士の事務負担を軽減し、従前以上に質の高い保育を提供するため、保護者からの欠席連絡や保育所からの情報発信アプリ等導入による保育のICT化を図る。	2,835,999	1,602,656	R3.4.1	R4.3.31	保育のICT化を図ったことで、保護者の利便性が向上するとともに、保育士の事務負担を軽減することができ、従前以上に質の高い保育を提供できる環境が整った。	本事業の実施による保護者からの欠席連絡：100%	達成	同上	子育て支援課 ☎ 62-3149
16	疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体が保有している医療機関等で実施した各受診者の健(検)診結果に係る情報を、国が指定する中間サーバー(マイナポータル)に保存し、保健医療情報を全国一体的に活用できるようにすることで、健(検)診結果等情報の利活用を図る。	3,699,300	1,000,000	R3.12.28	R4.3.31	健(検)診システム改修により、医療機関等で実施した各受診者の健(検)診結果に係る情報を、国が指定する中間サーバー(マイナポータル)に保存し、保健医療情報を全国一体的に活用できるようにすることができた。	システムの改修による健(検)診結果等情報の利活用率：50%(令和4年度末)	達成		健康づくり推進課 ☎ 62-3196
17	成人式開催に係るPCR検査実施事業	コロナ禍においても新成人にとって一生に一度の節目となる成人式を安心・安全に開催するため、参加者(新成人、来賓、主催者)全員にPCR検査を実施させる。	10,308,412	10,000,000	R3.11.19	R4.2.28	成人式会場への感染者が入場する可能性を大幅に下げるとともに、参加者も安心して参加することができた。	成人式参加者のPCR検査陰性率：100%	達成		生涯学習課 ☎ 62-0671
18	さく割電子クーポン第2弾事業	市内で使用できる電子クーポン「さく割電子クーポン」を配布し、市内店舗の利用促進(地域経済活性化)を図るとともに、市内事業者のデジタル化のハードルを下げ、時代の流れへの適応の促進を図る。	39,881,878	27,242,000	R3.10.19	R4.3.25	参画店舗数は354店舗、換金金額(利用総額)は3,373万4,400円。経済効果に換算して1億1,132万円以上の経済効果があったと見込まれる。また、会員数は25,526名と第1弾から8,921名の新規獲得を達成し、事業目的は概ね達成できた。	経済効果：148,500千円以上	未達成	取扱店舗における換金実績が想定より少なかったため。	観光課 ☎ 62-3285
19	さく割電子クーポン第3弾事業(佐久旅ハレタ)	新たに観光お助けアプリケーションをリリースし、市内対象施設で条件を満たした利用者に対して通貨ポイントを付与することで、市内店舗の利用促進(地域経済活性化)を図るとともに、同アプリを活用した観光情報の発信により市外からの誘客(観光振興)を図る。	73,321,200	40,800,000	R4.3.11	R5.3.20	参画店舗数は227店舗、換金金額(利用総額)は45,070,600円。経済効果に換算して9,000万円以上の経済効果があったと見込まれる。特に、第1弾及び第2弾と事業スキームを変えたことにより、以前のキャンペーンでは利用の少なかった店舗の利用促進を図ることができた。また、会員数は29,895名と第2弾から4,369名の新規獲得を達成し、事業目的は概ね達成できた。	経済効果：100,000千円以上	未達成	感染拡大の影響による事業開始時期の遅れにより、事業期間内に原資分を消化しきれなかったため。	観光課 ☎ 62-3285

実施計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	地方創生臨時交付金を充当した額(円)	事業始期	事業終期	事業効果(実績)	実施計画に記載した成果目標	成果目標に係る効果検証		担当課 電話番号
									達成状況	(未達成の場合は、その理由)	
20	佐久市プレミアム付商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起するため、20%のプレミアムが付いた総額12億円のプレミアム付商品券(39プレミアム2021)を発行する。 商品券1シート(1,000円券×12枚綴り12,000円分)を10,000円で販売、券の構成は大型店・中小店で使用できる券5枚、中小店で使用できる券7枚	238,990,556	216,949,000	R3.9.30	R4.3.31	プレミアム付商品券の発行により、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の活性化につなげることができた。 (実績) ● 取扱店 1,031店舗、換金実施店舗894店舗 ● 販売率 97.6%【97,647シート販売】 ● 発行総額 1,171,764,000円 ● 換金率 99.7%【換金額累計 1,167,956,000円】	経済効果：1,200,000千円以上	達成	※ 換金額は1,167,956千円だが、釣銭が出ないため、現金等を足して商品を購入しており、経済効果：1,200,000千円以上を達成していると考えられる。	商工振興課 ☎ 62-3265
21	地域デマンド交通における感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、デマンド交通で使用する車両に光触媒コーティングを施工するとともに、体温計測機を配備する。	1,336,830	1,300,000	R3.10.1	R3.10.31	コーティングの施工及び体温計測機の配備を迅速に実施し、デマンドタクシーにおける新型コロナウイルス感染症の感染を防止することができた。	デマンドタクシーにおける新型コロナウイルス感染症の感染：0人	達成		生活環境課 ☎ 62-3094
22	特別警報II発出佐久市飲食業等支援交付金事業(39サポート【レベル5対応型2021】)	令和3年8月に県が感染警戒レベルを5に引き上げたことに伴い、会食等の自粛要請による影響を受けた飲食店等に対し、給付金を交付する。 法人等、個人等20万円	143,400,000	50,000,000	R3.8.17	R4.3.31	会食等の自粛要請による影響を受けた飲食店等の事業者に対して、市独自の給付金を交付することで、事業者の事業継続の支援をすることができた。 (実績) ● 申請717事業所、143,400,000円	市内事業者の倒産件数：0件	未達成	※ 休業業・解散件数(帝国データバンク)2021年1月~12月30件2022年1月~12月25件 ➤ 倒産(休業業・解散)件数が減少しているため、給付金によりある程度、事業継続の支援をすることができたが、事業者によっては一過性の給付金支援では倒産を阻止できなかったと考えられる。	商工振興課 ☎ 62-3265
23	行政手続におけるオンライン申請・届出システム構築事業	情報通信技術を活用し、行政手続きの利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図り、コロナ禍における対面や窓口混雑等を避けるとともに、自治体DXを推進するため、オンラインでの申請手続等を行えるようにするためのシステムを構築する。	19,690,000	19,690,000	R3.12.27	R4.3.31	コロナ禍における対面や窓口混雑等を避け、オンラインでの申請手続等を行えるようにするためのシステムを構築することができた。また、自治体DXを推進することができた。	オンラインシステムの利用率：50%(令和4年度末)	未達成	マイナポータルから標準様式にて申請を開始する予定であったが、標準様式の更新が複数回あり、その都度システムの更新が必要となることから、申請受付開始を国が示す令和4年度末からに調整したため。	情報政策課 ☎ 62-3293
24	佐久市立小中学校修学旅行等取消料等負担金交付事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初予定していた修学旅行等を中止、延期、目的地の変更をせざるを得ない状況が発生していることを受け、日程変更又は行先変更となった場合に発生する企画料及び急速中止となった場合の取消料等を市が負担し、旅費を負担する保護者の負担軽減を図る。	2,877,900	2,800,000	R4.2.25	R4.3.10	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、修学旅行等の日程・行き先変更、中止となった中学校4校の企画料、取消料を市が負担し、保護者の負担軽減を図ることができた。	旅費を負担する保護者負担：0円	達成		学校教育課 ☎ 62-3478
25	サーマルA1カメラ購入事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、不特定多数が利用する市内社会教育施設の出入口に体温測定のためのサーマルA1カメラを設置する。 ● サーマルA1カメラ設置台数：16台 対象施設：佐久市コスモホール、佐久平交流センター、生涯学習センター、交流文化館浅科、市内5図書館、市内4公民館、佐久市近代美術館	1,474,880	1,400,000	R4.3.4	R4.3.16	市内の社会教育施設へサーマルA1カメラ(顔認証非接触検温カメラ)を設置したことにより利用者に対し安全に施設を利用いただき、クラスター等の発生もなく感染拡大防止の徹底を図りながら安全な施設運営に努めることができた。	対象施設での新型コロナウイルス感染症の感染：0人	達成		文化振興課 ☎ 62-5535
26	庁内テレワーク環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、庁内のDXを推進するため、市役所職員のためのテレワーク環境を整備する。	8,502,181	7,500,000	R4.3.18	R5.3.31	テレワーク環境を整備し、試用運用期間を経て10月31日より本格運用を開始することができた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、庁内のDXを推進することができた。	まん延防止等重点措置適用又は緊急事態宣言期間中のテレワーク実施率：3%	未達成	まん延防止等重点措置適用又は緊急事態宣言期間がなかったため。	情報政策課 ☎ 62-3293
27	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策に係る経費を支援する。	27,624,666	13,800,000	R4.2.21	R5.3.31	感染症対策等の商品を購入して学校教育活動を継続することができた。	市内小中学校の保健衛生用品等の整備	達成		教育施設課 ☎ 62-3491